

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	5,438,016	4,811,221	実質収支比率	9.8	7.2						
市町村名	芝山町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,043,491	4,566,677	経常収支比率	84.8	85.6	(90.0)	(91.2)				
				首都	×	歳入歳出差引	394,525	244,544	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	103,164	34,390	標準財政規模	2,968,948	2,912,182						
				中部	×	実質収支	291,361	210,154	財政力指数	1.02	1.08						
人口	22年国調(人)	7,920	産業構造		過疎	×	単年度収支	81,207	-64,939	公債費負担比率	4.5	4.5					
	17年国調(人)	8,389	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	326,211	370,919	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-5.6		第1次	1,299	1,429	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,932	第1次	28.6	31.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	182,993	153,600	連結実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	8,007		第2次	912	902			実質単年度収支	224,425	152,380	実質公債費比率	7.2	8.3			
	増減率(%)	-0.9			第3次	2,252	2,260			基準財政収入額	2,033,772	2,069,747	将来負担比率	-	-		
面積(km ²)	43.47			20.1	19.6			基準財政需要額	2,116,901	1,961,369	資金不足比率(※3)						
人口密度(人/km ²)	182			49.7	49.2			標準税収入額等	2,657,926	2,708,726							
世帯数(世帯)	2,470							経常経費充当一般財源等	2,976,350	2,827,655							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,420,944	2,349,549							
	市区町村長	1	7,490	一般職員	106	343,122	3,237	うち公的資金	2,064,990	1,952,774							
	副市区町村長	1	6,140	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	63,068	87,049							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	10,988	2,747	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,956	112,482							
	議会議長	1	2,790	臨時職員	-	-	-	積立金	760,859	617,641							
	議会副議長	1	2,330	合計	106	343,122	3,237	現在高	60,954	60,945							
	議会議員	12	2,190	ラスパイレス指数			100.4	財政調整基金	1,106,769	1,263,184							
	関係する一部事務組合等一覧																
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧					公営企業(法非適)の一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	山武郡市広域行政組合(一般会計)	(17)	(財)芝山町振興公社								
		(3)	国民健康保険特別会計直営施設勘定	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	山武郡市環境衛生組合(一般会計)	(18)	(株)風和里しばやま								
		(4)	介護保険特別会計			(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	芝山鉄道(株)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										
		(6)	老人保険特別会計			(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										
						(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
						(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,385,172	43.9	2,385,172	72.1	普通税	2,385,172	100.0	-	
地方譲与税	87,040	1.6	87,040	2.6	法定普通税	2,385,172	100.0	-	
利子割交付金	3,014	0.1	3,014	0.1	市町村民税	632,261	26.5	-	
配当割交付金	1,188	0.0	1,188	0.0	個人均等割	10,838	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	615	0.0	615	0.0	所得割	312,565	13.1	-	
地方消費税交付金	139,007	2.6	139,007	4.2	法人均等割	77,343	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	87,396	1.6	87,396	2.6	法人税割	231,515	9.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,651,926	69.3	-	
自動車取得税交付金	27,664	0.5	27,664	0.8	うち純固定資産税	1,648,628	69.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,528	0.9	-	
地方特例交付金	21,372	0.4	21,372	0.6	市町村たばこ税	80,457	3.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,359	0.1	7,359	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	14,013	0.3	14,013	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	157,561	2.9	83,129	2.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	83,129	1.5	83,129	2.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	74,432	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,910,029	53.5	2,835,597	85.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,739	0.0	1,739	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	13,909	0.3	960	0.0	都市計画税	-	-	-	
使用料	50,479	0.9	6,986	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,783	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	454,991	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,385,172	100.0	-	
都道府県支出金	211,512	3.9	-	-					
財産収入	5,848	0.1	261	0.0					
寄附金	44,965	0.8	-	-					
繰入金	401,454	7.4	-	-					
繰越金	244,544	4.5	-	-					
諸収入	868,563	16.0	462,317	14.0					
地方債	225,200	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	203,000	3.7	-	-					
歳入合計	5,438,016	100.0	3,307,860	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	合計	98.2	97.6
	市町村民税	97.5	97.4
	純固定資産税	98.4	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	493,567	実質収支	153,422
下水道	231,721	再差引収支	145,321
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,527
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,130
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	68,534	1人当り	93
その他	193,312	保険税(料)収入額	207
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,627	1.6	-	78,627
総務費	1,824,549	36.2	280,872	1,412,301
民生費	840,170	16.7	19,837	541,176
衛生費	328,796	6.5	1,960	318,511
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	195,266	3.9	22,551	173,608
商工費	104,598	2.1	51,093	33,119
土木費	714,216	14.2	342,565	453,082
消防費	228,342	4.5	35,321	200,412
教育費	514,785	10.2	75,139	458,420
災害復旧費	23,563	0.5	-	23,563
公債費	190,579	3.8	-	190,579
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,043,491	100.0	829,338	3,883,398

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,498,869	29.7	1,252,929	1,252,929	35.7
人件費	1,005,034	19.9	950,148	950,148	27.1
うち職員給	619,192	12.3	569,610	-	-
扶助費	303,256	6.0	112,202	112,202	3.2
公債費	190,579	3.8	190,579	190,579	5.4
内 元利償還金	190,579	3.8	190,579	190,579	5.4
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,691,721	53.4	2,224,032	1,723,421	49.1
物件費	903,891	17.9	702,739	605,195	17.2
維持補修費	22,037	0.4	22,037	22,037	0.6
補助費等	838,241	16.6	720,309	658,055	18.7
うち一部事務組合負担金	385,181	7.6	380,102	380,102	10.8
繰出金	493,567	9.8	453,080	438,134	12.5
積立金	373,985	7.4	325,867	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	852,901	16.9	406,437	-	-
うち人件費	21,502	0.4	21,502	-	-
普通建設事業費	829,338	16.4	382,874	-	-
うち補助	204,031	4.0	100,934	-	-
うち単独	625,307	12.4	281,940	-	-
災害復旧事業費	23,563	0.5	23,563	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,043,491	100.0	3,883,398	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県芝山町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,438	5,043	395	291	401	2,421	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	5,438	5,043	395	291	401	2,421	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	総損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	1,144	991	153	-	69	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計施設施設勘定	1	1	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	445	427	18	-	72	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	63	59	4	-	19	-	-	-	
5 老人保健特別会計	3	3	-	-	-	-	-	-	
6 農業集落排水事業特別会計	75	74	1	1	60	346	-	-	法非適用
7 公共下水道事業特別会計	341	335	6	6	172	1,498	-	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				7		1,844			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	総損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 山武都市広域行政組合（一般会計）	4,696	4,475	221	221	-	1,135	1,135	
2 山武都市環境衛生組合（一般会計）	1,079	970	109	109	-	78	78	
3 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体研修センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
8 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	410,951	408,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等						1,213	1,213	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支度の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (財) 芝山町農興公社	1	127	5	-	-	-	-	-	
2 (株) 風和堂しげやま	18	49	19	-	-	-	-	-	
3 芝山鉄道 (株)	△153	1,537	100	110	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県芝山町

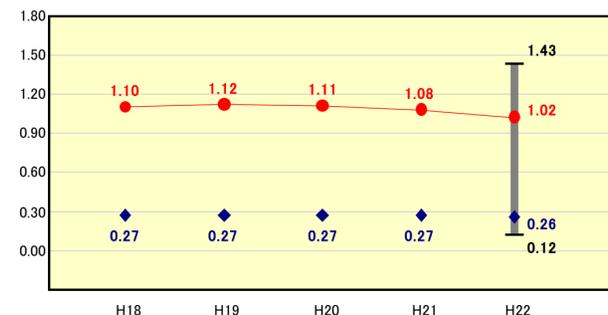
人口	7,932人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	43.47 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,438,016千円	実質公債費比率	7.2 %
歳出総額	5,043,491千円	将来負担比率	- %
実質収支	291,361千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,968,948千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	2,420,944千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.02]

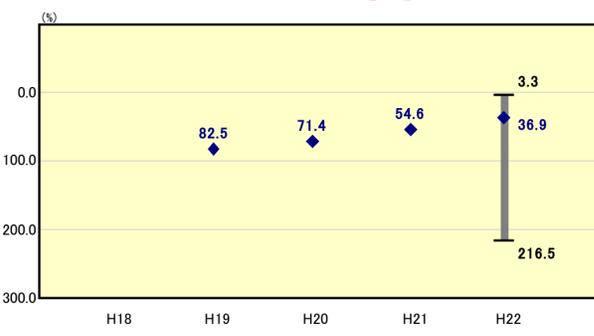
類似団体内順位 4/118 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 成田空港からの交付金及び空港南部工業団地内に所在する物流企業からの税収の安定化により、自主財源の確保が継続的に行われており、平成21年度まで単年度の財政力指数は1.00を上回っており交付税不交付団体であったものの、普通交付税算定における個別算定経費の増加(対前年度増減率4.3%)及び算定方法の見直しによる臨時財政対策債発行可能額の増加(対前年度比減率12.0%)により需要額が増え、平成22年度より単年度財政力指数が1.00を下回ることとなった。今後、更なる税徴収率の向上を図るとともに、各種事業内容の徹底的な見直しに努める。なお、臨時財政対策債発行可能額が増加しても、安易に同額で起債発行を行わず、財政状況等を考慮し発行額を抑制する方針である。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

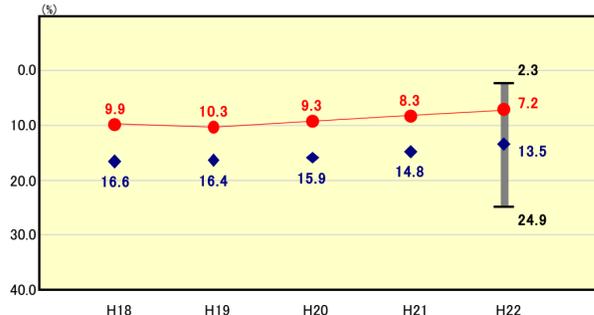
類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 地方債発行及び債務負担行為設定の制限により将来負担額を抑制するとともに、積極的な充当可能財源を確保することにより、引き続き水準維持に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.2%]

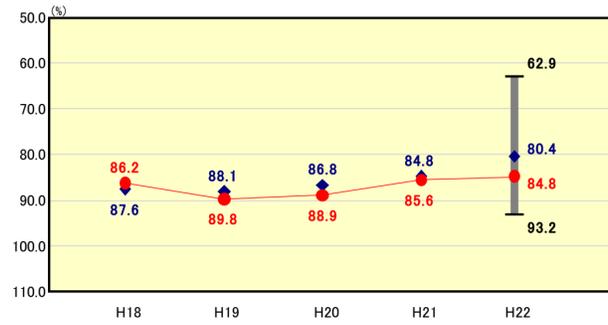
類似団体内順位 6/118 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制政策により、類似団体平均を6.3ポイント下回っている。引き続き政策を実施し、当該年度の財政状況及び将来負担を考慮しながら水準を抑える。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.8%]

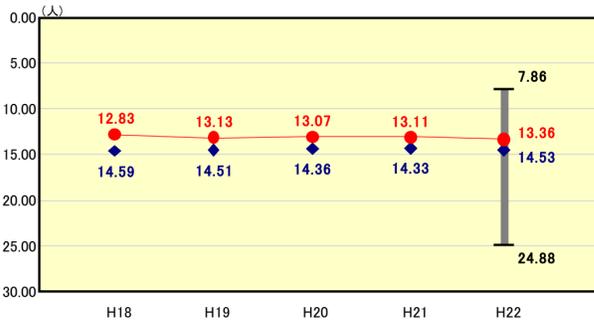
類似団体内順位 92/118 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 人件費については、退職者数の増により決算額が年々減少傾向にあるものの、それに比して公債費及び繰出金が増加しており、類似団体平均を4.4ポイント上回っている。毎年度の地方債発行条件を見直すとともに、公営企業会計における経営方法の見直しを図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [13.36人]

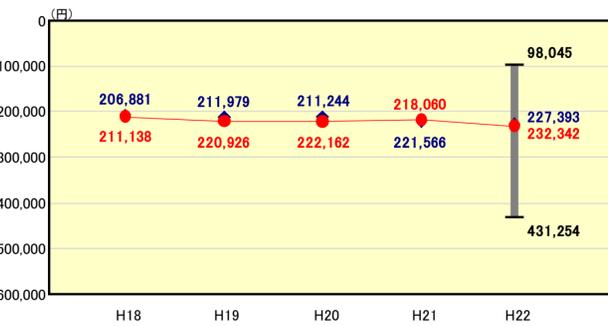
類似団体内順位 47/118 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均は下回っているものの、県平均と比して6.54ポイント上回っている。今後続く退職者職員数の増加に伴い、組織の更なる簡素化及び合理化を目指す。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [232,342円]

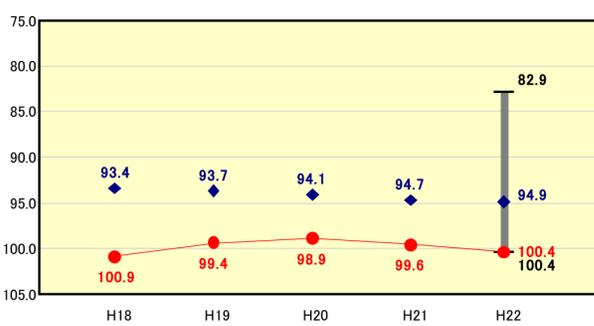
類似団体内順位 65/118 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは主に、保育所や文化センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度を導入などにより委託化を進め、コスト削減化を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレズ指数 [100.4]

類似団体内順位 117/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を5.5ポイント上回っており、さらに全国町村平均と比しても5.1ポイント上回っていることから、今後更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県芝山町

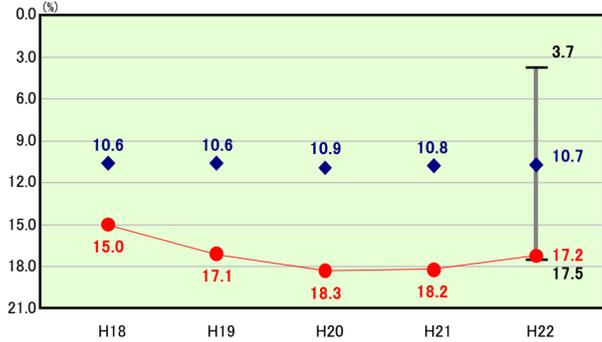
経常収支比率の分析

人口	7,932 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	43.47 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,438,016 千円	実質公債費比率	7.2 %
歳出総額	5,043,491 千円	将来負担比率	- %
実質収支	291,361 千円		
標準財政規模	2,968,948 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	2,420,944 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

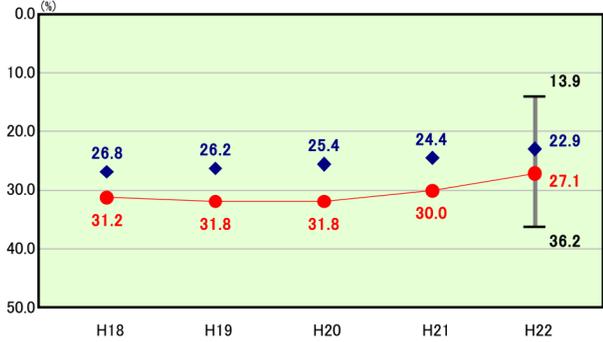
物件費



類似団体内順位 116/118 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費が類似団体平均と比べ高止まりしているのは、近年業務自体のアウトソーシングやハードウェア・ソフトウェアを購入せずリースで利用する傾向にあることが主な原因である。今後は、サービス提供・行政運営をするにあたり最も合理的な方法を考慮し、安易なアウトソーシング・リース等の抑制に努める。

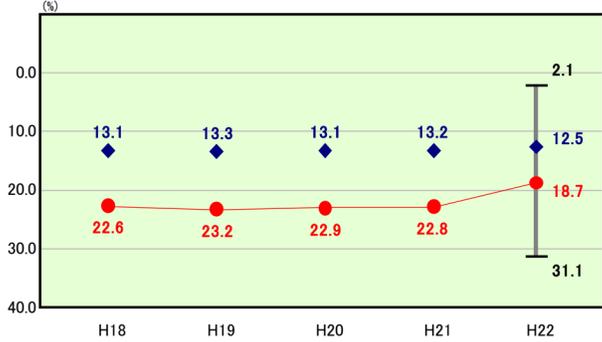
人件費



類似団体内順位 100/118 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
手当水準が類似団体と比して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。手当の見直し等の給与制度に対する是正措置や、組織改革による特別職職員数の減などの取組を通し、人件費削減を図る。

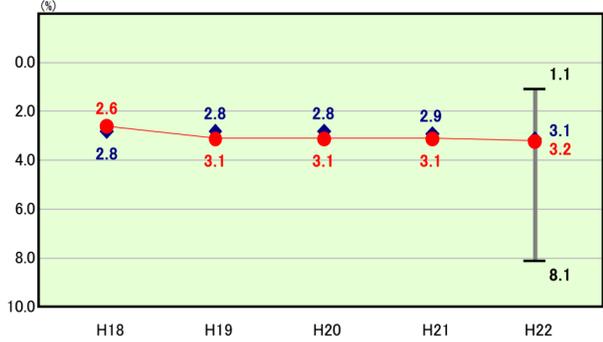
補助費等



類似団体内順位 109/118 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、町の出資する法人等各種の団体への補助金が、他の自治体と比して多額なためである。補助金交付基準をより明確化し、不適当な補助金の見直しを図る。

扶助費



類似団体内順位 64/118 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回ってはいるものの、県平均は下回っている。今後も、各種手当等の資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫しないよう努める。

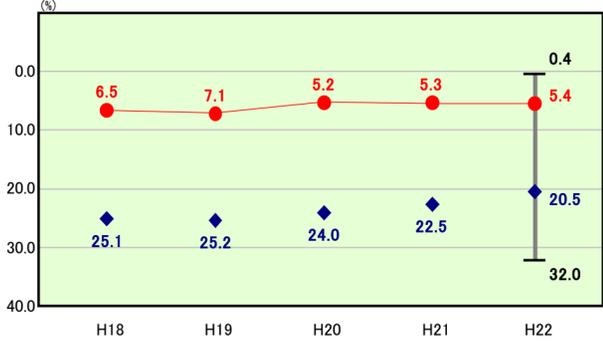
その他



類似団体内順位 89/118 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
平成22年度は前年度と比較して7.0ポイント増加している。これは繰出金の増加(対前年度比6.8ポイント増)によるもので、法非適の公営企業に対する繰出金の見直しを行ったことにより、臨時的繰出金から経常的繰出金へ歳出額の配分が変わったことに起因している。受益者負担による運営が原則である公営企業であるが、本町では公共下水道事業が近年始まったばかりで現状では一般会計からの繰出金が必要となっていることから、その額の適正な管理に今後も努めたい。

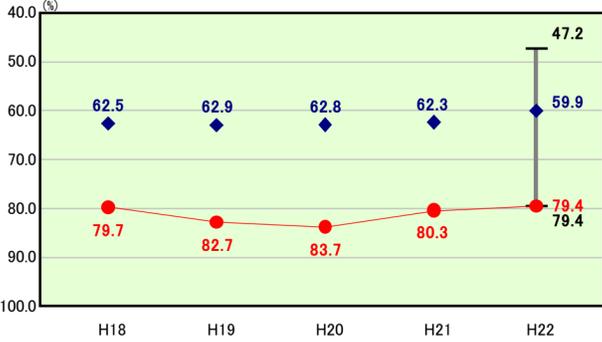
公債費



類似団体内順位 2/118 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
過去からの起債抑制政策により、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き政策を実施し、当該年度の財政状況及び地方債発行を伴う事業の事業内容を精査して、将来負担を考慮しながら地方債の発行をおこなう。

公債費以外



類似団体内順位 117/118 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

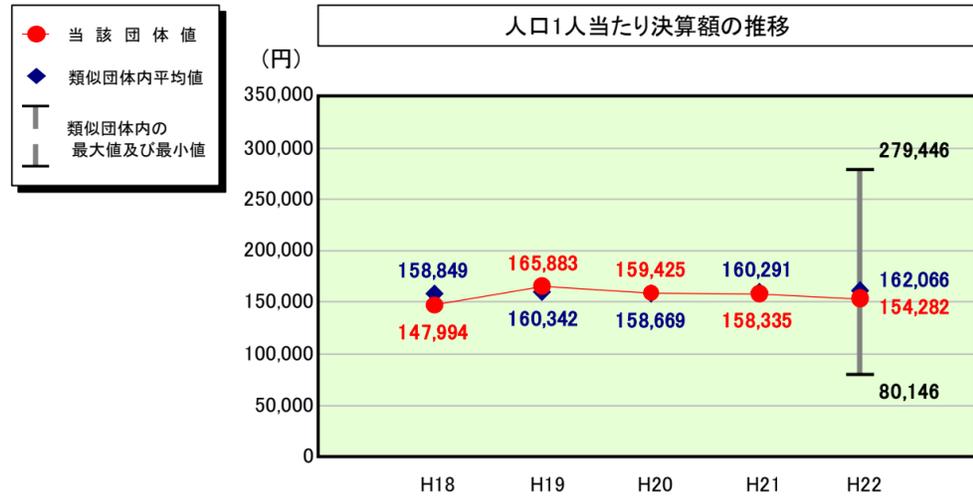
公債費以外の分析欄
類似団体平均の経常収支比率と比較して19.5ポイント多く、財政運営が非常に硬直化している。今後は、主に人件費のコスト削減(退職者増に伴う職員数の減、組織改革に伴う特別職職員の減等)及びアウトソーシング事業の見直しを積極的に実施して財政に弾力性を持たせ、充実したサービス提供及び健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県芝山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



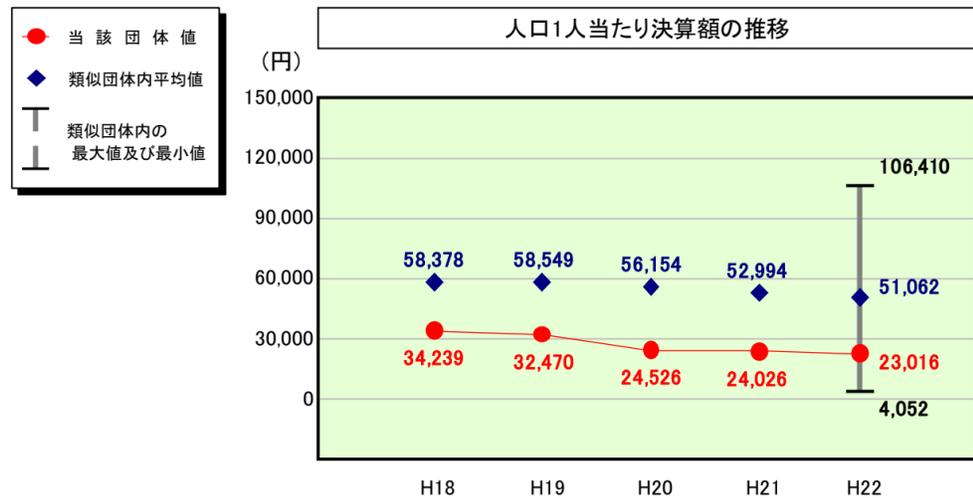
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,005,034	126,706	132,559	▲ 4.4
賃金 (物件費)	45,558	5,744	12,734	▲ 54.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	171,587	21,632	21,564	0.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,613	11,298	5,693	98.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,502	2,711	3,066	▲ 11.6
▲退職金	▲ 109,527	▲ 13,808	▲ 16,453	▲ 16.1
合計	1,223,767	154,282	162,066	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.36	14.53	▲ 1.17
ラスパイレス指数	100.4	94.9	5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

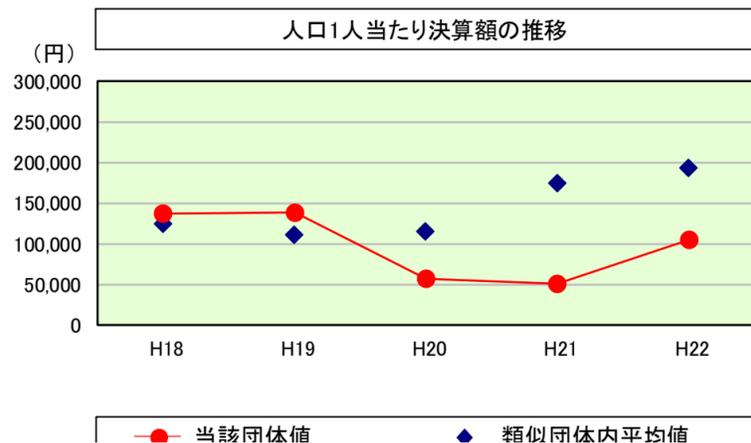


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	190,579	24,027	112,817	▲ 78.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,510	18,849	23,358	▲ 19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,354	14,039	6,948	102.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,418	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 268,880	▲ 33,898	▲ 90,780	▲ 62.7
合計	182,563	23,016	51,062	▲ 54.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

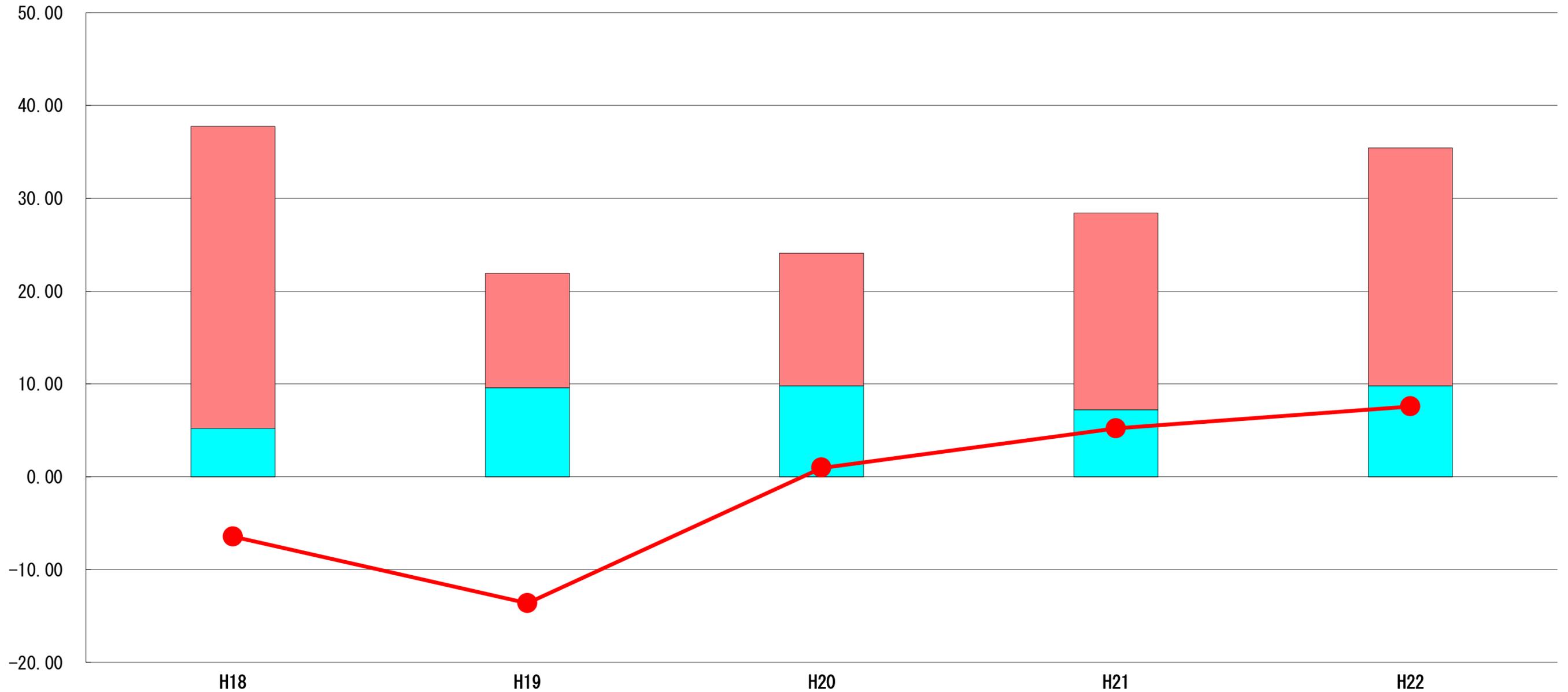
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,145,143	137,274	▲ 21.0	124,895	2.9	▲ 23.9
うち単独分	1,137,869	136,402	6.0	61,345	4.1	1.9
H19	1,138,926	138,421	0.8	110,324	▲ 11.7	12.5
うち単独分	905,465	110,047	▲ 19.3	55,684	▲ 9.2	▲ 10.1
H20	462,641	57,046	▲ 58.8	114,677	3.9	▲ 62.7
うち単独分	423,585	52,230	▲ 52.5	55,912	0.4	▲ 52.9
H21	406,398	50,755	▲ 11.0	174,443	52.1	▲ 63.1
うち単独分	392,204	48,983	▲ 6.2	89,518	60.1	▲ 66.3
H22	829,338	104,556	106.0	192,544	10.4	95.6
うち単独分	625,307	78,833	60.9	82,235	▲ 8.1	69.0
過去5年間平均	796,489	97,610	3.2	143,377	11.5	▲ 8.3
うち単独分	696,886	85,299	▲ 2.2	68,939	9.5	▲ 11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県芝山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.58	12.31	14.29	21.21	25.63
 実質収支額		5.19	9.61	9.82	7.22	9.81
 実質単年度収支		▲ 6.43	▲ 13.63	0.96	5.23	7.56

分析欄

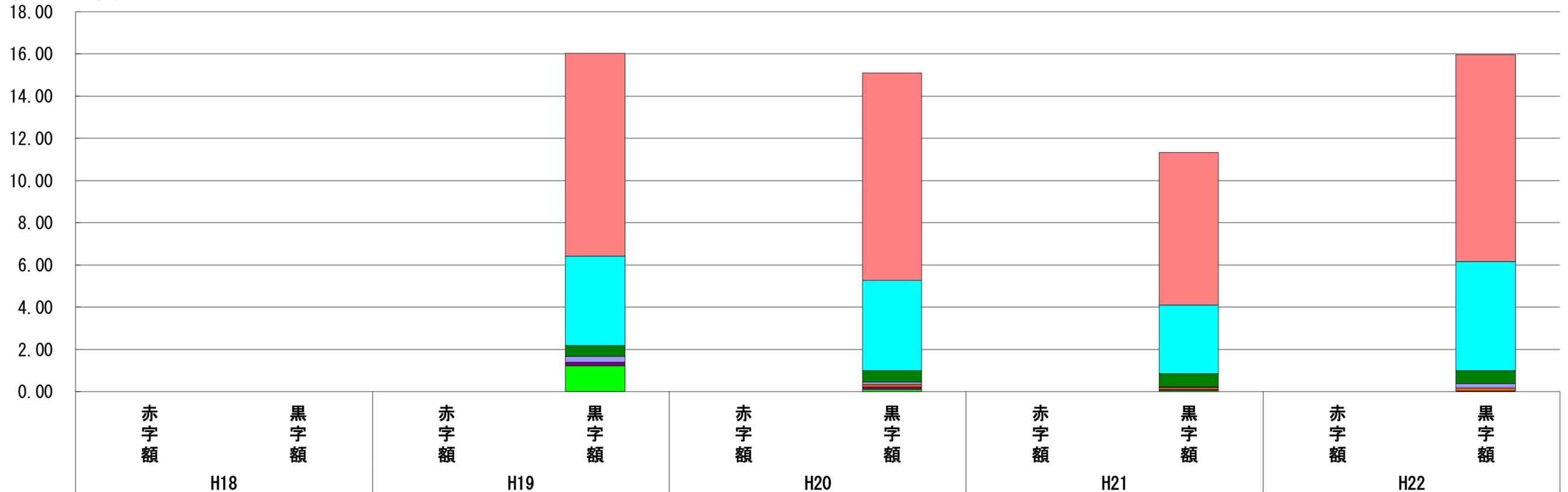
財政調整基金残高は、平成18年度末時点で907百万円だったが、平成19年度に道の駅風和里しばやま建設事業へに充てるため基金を取崩した。よって、平成19年度末残高は364百万円（前年度比△543百万円）となり、それに伴い当該年度の実質単年度収支は△403百万円（前年度比△224百万円）となった。平成20年度以降は、歳出予算の縮減と財政調整基金への積極的な積立により、実質単年度収支における黒字の維持に努めており、今後も歳入歳出の均衡を保ちながら健全な財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県芝山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.61	9.82	7.22	9.81
国民健康保険特別会計事業勘定		-	4.23	4.28	3.27	5.17
介護保険特別会計		-	0.53	0.54	0.62	0.60
公共下水道事業特別会計		-	0.27	0.11	0.03	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.10	0.16
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.02
国民健康保険特別会計直営施設勘定		-	0.16	0.11	0.03	0.00
老人保険特別会計		-	1.23	0.10	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計全7会計において、繰上充用等の対策を実施することなく、黒字運営となっており健全な財政運営をしていると言える。今後も、一般会計だけでなく特別会計においても、一般会計を圧迫することのないよう歳入歳出の均衡を維持していくため、より一層の事業内容の精査及び積極的な財源確保に努めたい。

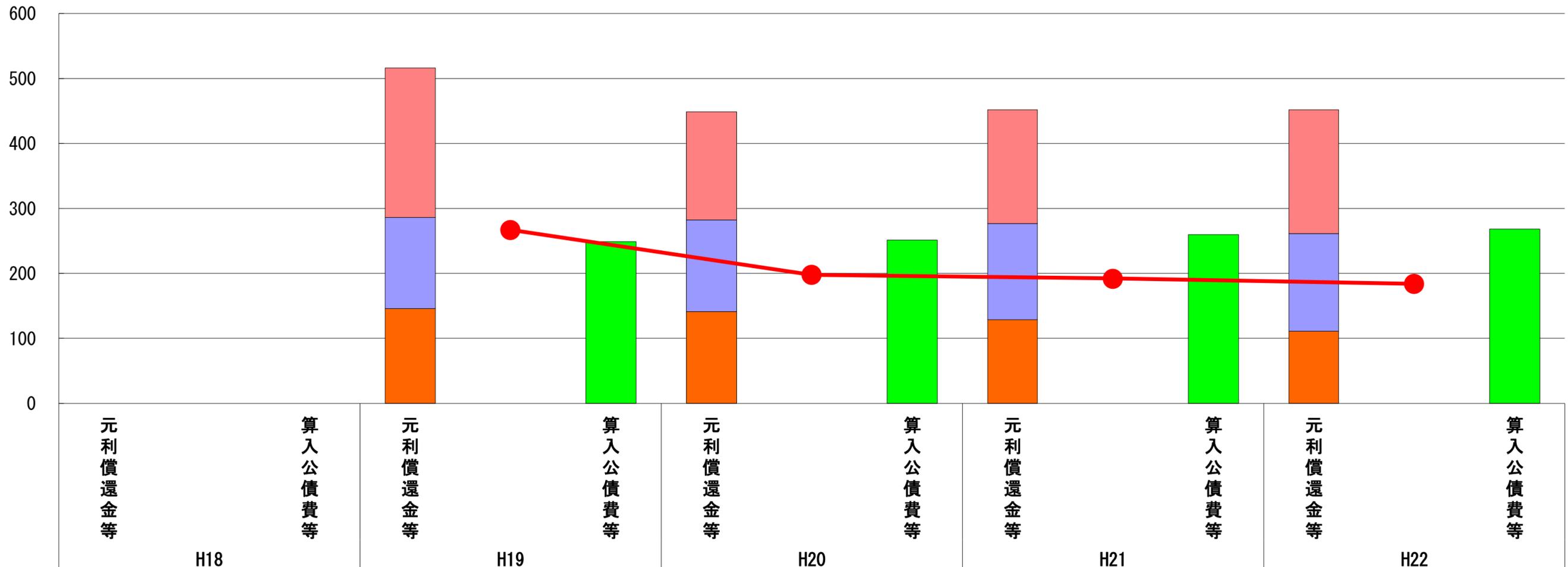
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して^{8/19}いない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県芝山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	230	167	175	191	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	140	141	148	150	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	146	141	129	111	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	249	251	260	268	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	267	198	192	184	

分析欄

元利償還金額及び公営企業債の償還に充てた繰入金金額が徐々に増えているが、山武郡市環境衛生組合が起こした起債の一部償還が完了したことで、実質公債費比率は年々下がっている。今後も、一般会計及び公営企業会計において、当該年度の財政状況や将来負担を考慮し、安易に地方債発行を行わず、起債充当事業の事業内容等や地方債発行方法（起債額や償還期限など）の見直しを行い健全な財政運営に努める。

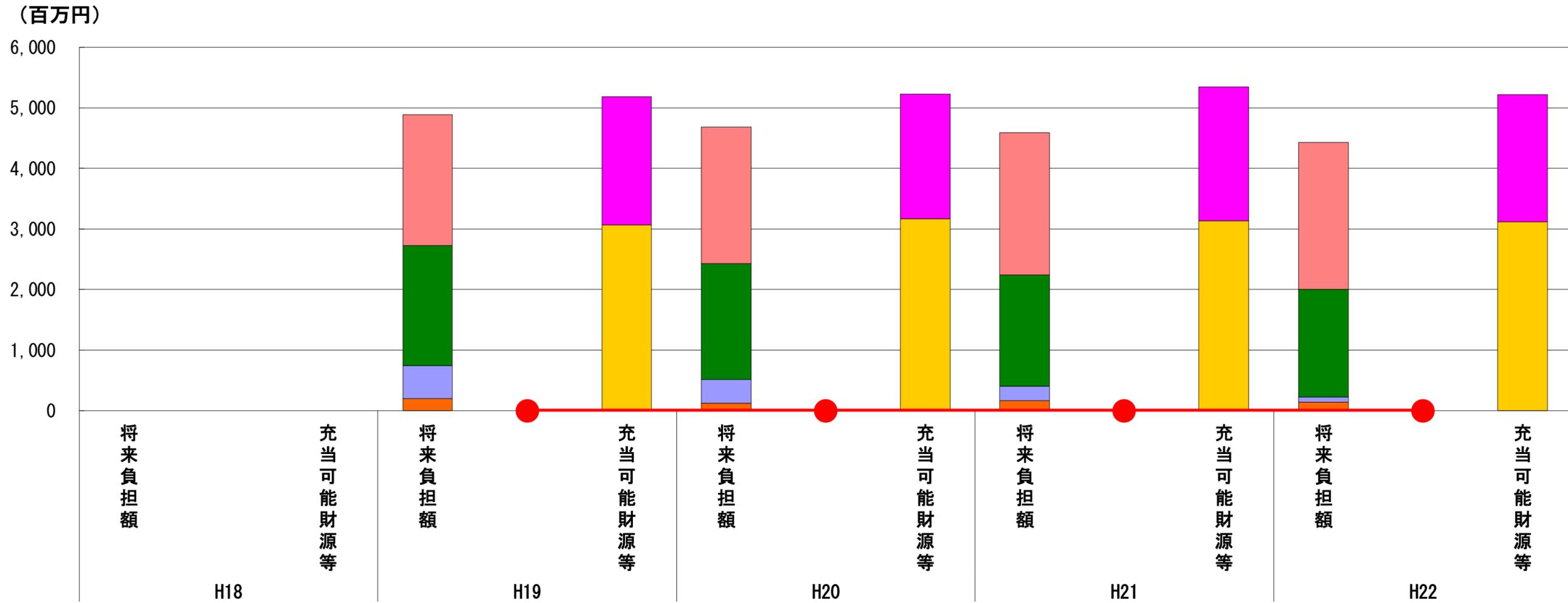
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県芝山町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	2,166	2,253	2,350	2,421
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	0	0	0	0
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,980	1,920	1,842	1,781
	組合等負担等見込額	-	-	544	392	237	82
	退職手当負担見込額	-	-	199	119	164	144
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,114	2,063	2,207	2,096
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,070	3,167	3,139	3,121
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 295	▲ 547	▲ 753	▲ 789	

分析欄
 地方債発行及び債務負担行為設定の制限により将来負担額を制限するとともに、積極的な充当可能財源を確保することにより、引き続き将来負担比率の現状維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。